

国官技第 373 号
平成 31 年 3 月 12 日

各地方整備局長 殿
北海道開発局長 殿
国土技術政策総合研究所長 殿

国土交通省
大臣官房 技術審議官
(公印省略)

「施工パッケージ型積算基準」の改定について

「施工パッケージ型積算方式の試行について」(平成 24 年 3 月 30 日付け国官技第 360 号)の試行実施要領 第 3 本方式における留意点 1. 積算の「施工パッケージ型積算基準」を別紙のとおり改定し、施行することとしたので通知する。

附則

本通知は、2019 (平成 31) 年 4 月 1 日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用する。

国官技第 373 号の 2
平成 31 年 3 月 12 日

内閣府
沖縄総合事務局長 殿

国土交通省
大臣官房 技術審議官
(公印省略)

「施工パッケージ型積算基準」の改定について

標記について、別添のとおり各地方整備局長等あて通知したので、貴局におかれましても準拠されたい。

(別紙)

施工パッケージ型積算基準

(平成 31 年 4 月 1 日以降に

入札書提出期限日を設定している工事から適用)

目次

施工パッケージ型積算基準

1章 土工 …… 1・①・1

- ① 土量変化率 …… 1・①・1
 - 1. 土量の変化 …… 1・①・1
 - 2. 土量変化率 …… 1・①・1
 - 3. 適用土質及び機械損料補正 …… 1・①・2
 - 4. 土量区分の対応 …… 1・①・2
 - 5. 岩質の判定基準 …… 1・①・4
- ② 土工 …… 1・②・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・②・1
 - 2. 施工概要 …… 1・②・3
 - 3. 施工パッケージ …… 1・②・7
- ③ 土工（ICT） …… 1・③・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・③・1
 - 2. 施工概要 …… 1・③・1
 - 3. 施工パッケージ …… 1・③・2
- ④ 床掘工 …… 1・④・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・④・1
 - 2. 施工概要 …… 1・④・2
 - 3. 施工パッケージ …… 1・④・4
- ⑤ 埋戻工 …… 1・⑤・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・⑤・1
 - 2. 施工概要 …… 1・⑤・1
 - 3. 施工パッケージ …… 1・⑤・1
- ⑥ 人力運搬工 …… 1・⑥・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・⑥・1
 - 2. 施工パッケージ …… 1・⑥・2
- ⑦ 安定処理工 …… 1・⑦・1
 - 1. 適用範囲 …… 1・⑦・1
 - 2. 施工概要 …… 1・⑦・1
 - 3. 施工パッケージ …… 1・⑦・2

2章 共通工 …… 2・①・1

- ① 法面整形工 …… 2・①・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・①・1
 - 2. 施工概要 …… 2・①・1
 - 3. 施工フロー …… 2・①・2
 - 4. 施工パッケージ …… 2・①・4
- ② 法面整形工（ICT） …… 2・②・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・②・1
 - 2. 施工概要 …… 2・②・1
 - 3. 施工フロー …… 2・②・1
 - 4. 施工パッケージ …… 2・②・2

- ③ 芝付工 …… 2・③・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・③・1
 - 2. 施工概要 …… 2・③・1
 - 3. 施工パッケージ …… 2・③・2
- ④ 吹付法面とりこわし工 …… 2・④・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・④・1
 - 2. 施工概要 …… 2・④・1
 - 3. 工法の選定 …… 2・④・2
 - 4. 施工パッケージ …… 2・④・3
- ⑤ プレキャストコンクリート板設置工 …… 2・⑤・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑤・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑤・1
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑤・2
- ⑥ 人工張芝工 …… 2・⑥・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑥・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑥・1
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑥・1
- ⑦ 基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工 …… 2・⑦・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑦・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑦・2
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑦・3
- ⑧ コンクリートブロック積（張）工 …… 2・⑧・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑧・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑧・2
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑧・4
 - 4. 参考図 …… 2・⑧・22
- ⑨ 石積（張）工 …… 2・⑨・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑨・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑨・3
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑨・4
- ⑩ 平石張工 …… 2・⑩・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑩・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑩・1
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑩・3
- ⑪ 場所打擁壁工（1） …… 2・⑪・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑪・1
 - 2. 施工概要 …… 2・⑪・2
 - 3. 施工パッケージ …… 2・⑪・5
- ⑫ 場所打擁壁工（2） …… 2・⑫・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑫・1
 - 2. 施工パッケージ …… 2・⑫・1
- ⑬ プレキャスト擁壁工 …… 2・⑬・1
 - 1. 適用範囲 …… 2・⑬・1

2. 施工概要	2・13・1	1. 適用範囲	2・24・1
3. 施工パッケージ	2・13・2	2. 施工パッケージ	2・24・1
⑭ 補強土壁工 (帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁)	2・14・1	⑮ 目地・止水板設置工	2・25・1
1. 適用範囲	2・14・1	1. 適用範囲	2・25・1
2. 施工概要	2・14・2	2. 施工概要	2・25・1
3. 施工パッケージ	2・14・3	3. 施工パッケージ	2・25・2
⑮ ジオテキスタイル工	2・15・1	4. 参考(塩ビ止水板)	2・25・4
1. 適用範囲	2・15・1	⑯ 旧橋撤去工	2・26・1
2. 施工概要	2・15・1	1. 適用範囲	2・26・1
3. 施工パッケージ	2・15・2	2. 施工概要	2・26・3
4. 参考資料	2・15・6	3. 施工パッケージ	2・26・5
⑯ 排水構造物工	2・16・1	⑰ かご工	2・27・1
1. 適用範囲	2・16・1	1. 適用範囲	2・27・1
2. 施工概要	2・16・3	2. 施工概要	2・27・1
3. 施工パッケージ	2・16・5	3. 施工パッケージ	2・27・2
⑰ 排水構造物工(現場打ち水路(本体))	2・17・1	4. かご工(じゃかご, ふとんかご) 参考図	2・27・5
1. 適用範囲	2・17・1	⑱ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工	2・28・1
2. 施工概要	2・17・1	1. 適用範囲	2・28・1
3. 施工パッケージ	2・17・2	2. 施工概要	2・28・2
⑱ 排水構造物工 (現場打ち集水桝・街渠桝(本体))	2・18・1	3. 施工パッケージ	2・28・4
1. 適用範囲	2・18・1	4. 参考図	2・28・11
2. 施工概要	2・18・1	⑳ 現場取卸費	2・29・1
3. 施工パッケージ	2・18・2	1. 適用範囲	2・29・1
⑲ サンドマット工	2・19・1	2. 施工パッケージ	2・29・1
1. 適用範囲	2・19・1	㉑ 函渠工(1)	2・30・1
2. 施工パッケージ	2・19・1	1. 適用範囲	2・30・1
⑳ 粉体噴射攪拌工(DJM工法)	2・20・1	2. 施工概要	2・30・1
1. 適用範囲	2・20・1	3. 施工パッケージ	2・30・2
2. 施工概要	2・20・1	㉒ 函渠工(2)	2・31・1
3. 施工パッケージ	2・20・2	1. 適用範囲	2・31・1
㉑ アンカー工 (ロータリーパーカッション式)	2・21・1	2. 施工パッケージ	2・31・2
1. 適用範囲	2・21・1	㉓ 殻運搬	2・32・1
2. 施工概要	2・21・1	1. 適用範囲	2・32・1
3. 施工パッケージ	2・21・2	2. 施工パッケージ	2・32・1
㉒ 構造物とりこわし工	2・22・1	3章 基礎工	3・1・1
1. 適用範囲	2・22・1	① コンクリート工(深礎工)	3・1・1
2. 施工概要	2・22・1	1. 適用範囲	3・1・1
3. 施工パッケージ	2・22・2	2. 施工概要	3・1・1
㉓ コンクリート削孔工	2・23・1	3. コンクリート打設工法の選定	3・1・1
1. 適用範囲	2・23・1	4. 施工パッケージ	3・1・3
2. 施工概要	2・23・1	4章 コンクリート工	4・1・1
3. 施工パッケージ	2・23・2	① コンクリート工	4・1・1
㉔ 吸出し防止材設置工	2・24・1	1. 適用範囲	4・1・1
		2. 施工概要	4・1・1

3. コンクリート打設工法の選定	4・①・2
4. 施工パッケージ	4・①・4
5. 施工歩掛	4・①・9
6. 単価表	4・①・11
② 型枠工	4・②・1
1. 適用範囲	4・②・1
2. 施工概要	4・②・1
3. 施工パッケージ	4・②・2
③ 型枠工（省力化構造）	4・③・1
1. 適用範囲	4・③・1
2. 施工概要	4・③・1
3. 施工パッケージ	4・③・2

5章 河川海岸 5・①・1

① 消波根固めブロック工	5・①・1
1. 適用範囲	5・①・1
2. 施工概要	5・①・2
3. 施工パッケージ	5・①・3
② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工） （0.25 t 以上35.5 t 以下）	5・②・1
1. 適用範囲	5・②・1
2. 施工概要	5・②・1
3. 施工パッケージ	5・②・2
③ 捨石工	5・③・1
1. 適用範囲	5・③・1
2. 施工概要	5・③・1
3. 施工パッケージ	5・③・2

6章 河川維持 6・①・1

① 堤防除草工	6・①・1
1. 適用範囲	6・①・1
2. 施工概要	6・①・1
3. 工法の選定	6・①・2
4. 施工パッケージ	6・①・3
② 堤防天端補修工	6・②・1
1. 適用範囲	6・②・1
2. 施工概要	6・②・1
3. 施工パッケージ	6・②・2
③ 堤防芝養生工	6・③・1
1. 適用範囲	6・③・1
2. 施工概要	6・③・1
3. 施工パッケージ	6・③・2
④ 伐木除根工	6・④・1
1. 適用範囲	6・④・1
2. 施工概要	6・④・1
3. 施工パッケージ	6・④・2
⑤ 塵芥処理工	6・⑤・1
1. 適用範囲	6・⑤・1

2. 施工概要	6・⑤・1
3. 施工パッケージ	6・⑤・2
⑥ ボーリンググラウト工	6・⑥・1
1. 適用範囲	6・⑥・1
2. 施工概要	6・⑥・2
3. 施工パッケージ	6・⑥・3
⑦ 機械土工（河床等掘削）	6・⑦・1
1. 適用範囲	6・⑦・1
2. 施工概要	6・⑦・1
3. 施工パッケージ	6・⑦・1
⑧ 巨石積（張）工	6・⑧・1
1. 適用範囲	6・⑧・1
2. 施工概要	6・⑧・2
3. 施工パッケージ	6・⑧・3
⑨ 木杭打工	6・⑨・1
1. 適用範囲	6・⑨・1
2. 施工概要	6・⑨・1
3. 施工パッケージ	6・⑨・1
⑩ 護岸基礎ブロック工	6・⑩・1
1. 適用範囲	6・⑩・1
2. 施工概要	6・⑩・1
3. 施工パッケージ	6・⑩・2
⑪ かごマット工（スロープ型）	6・⑪・1
1. 適用範囲	6・⑪・1
2. 施工概要	6・⑪・1
3. 施工パッケージ	6・⑪・2
⑫ 野芝種子吹付工	6・⑫・1
1. 適用範囲	6・⑫・1
2. 施工概要	6・⑫・1
3. 施工パッケージ	6・⑫・2
⑬ 袋詰玉石工	6・⑬・1
1. 適用範囲	6・⑬・1
2. 施工概要	6・⑬・1
3. 施工パッケージ	6・⑬・1
⑭ 笠コンクリートブロック据付工	6・⑭・1
1. 適用範囲	6・⑭・1
2. 施工概要	6・⑭・1
3. 施工パッケージ	6・⑭・1
⑮ グラウトホール工	6・⑮・1
1. 適用範囲	6・⑮・1
2. 施工パッケージ	6・⑮・1
⑯ 光ケーブル配管工	6・⑯・1
1. 適用範囲	6・⑯・1
2. 施工概要	6・⑯・1
3. 施工パッケージ	6・⑯・1

7章 砂防 7・①・1

① 土工	7・①・1
1. 適用範囲	7・①・1
2. 施工概要	7・①・2
3. 施工パッケージ	7・①・5
② 砂防ソイルセメント工	7・②・1
1. 適用範囲	7・②・1
2. 施工概要	7・②・1
3. 施工パッケージ	7・②・2

8章 地すべり防止工 8・①・1

① 地すべり防止工 (集排水ポーリング工)	8・①・1
1. 適用範囲	8・①・1
2. 施工概要	8・①・1
3. 施工パッケージ	8・①・2

9章 道路舗装 9・①・1

① 路盤工	9・①・1
1. 適用範囲	9・①・1
2. 施工概要	9・①・1
3. 施工パッケージ	9・①・2
② 路盤工 (ICT)	9・②・1
1. 適用範囲	9・②・1
2. 施工概要	9・②・1
3. 施工パッケージ	9・②・2
③ アスファルト舗装工	9・③・1
1. 適用範囲	9・③・1
2. 施工概要	9・③・1
3. 施工パッケージ	9・③・2
④ 半たわみ性 (コンポジット) 舗装工	9・④・1
1. 適用範囲	9・④・1
2. 施工概要	9・④・1
3. 施工パッケージ	9・④・2
⑤ 排水性アスファルト舗装工	9・⑤・1
1. 適用範囲	9・⑤・1
2. 施工概要	9・⑤・1
3. 施工パッケージ	9・⑤・2
⑥ 透水性アスファルト舗装工	9・⑥・1
1. 適用範囲	9・⑥・1
2. 施工概要	9・⑥・1
3. 施工パッケージ	9・⑥・1
⑦ 踏掛版	9・⑦・1
1. 適用範囲	9・⑦・1
2. 施工概要	9・⑦・1
3. 施工パッケージ	9・⑦・2

10章 道路付属施設 10・①・1

① 立入り防止柵工	10・①・1
-----------	--------

1. 適用範囲	10・①・1
2. 施工概要	10・①・2
3. 施工パッケージ	10・①・3
② 車止めポスト設置工	10・②・1
1. 適用範囲	10・②・1
2. 施工パッケージ	10・②・1
③ 防雪柵設置及び撤去工	10・③・1
1. 適用範囲	10・③・1
2. 施工概要	10・③・1
3. 施工パッケージ	10・③・2
4. 防雪柵の概念図 (参考)	10・③・4
④ 防雪柵現地張出し・収納工	10・④・1
1. 適用範囲	10・④・1
2. 施工概要	10・④・1
3. 施工パッケージ	10・④・2
4. 参考図 (現地収納式防雪柵 (吹払式) の 概念図)	10・④・3
⑤ 雪崩予防柵設置工	10・⑤・1
1. 適用範囲	10・⑤・1
2. 施工概要	10・⑤・2
3. 施工パッケージ	10・⑤・3
⑥ ボックスビーム設置工	10・⑥・1
1. 適用範囲	10・⑥・1
2. 施工概要	10・⑥・1
3. 施工パッケージ	10・⑥・2
⑦ 落下物等防止柵設置工	10・⑦・1
1. 適用範囲	10・⑦・1
2. 施工概要	10・⑦・1
3. 施工パッケージ	10・⑦・2
⑧ シャ音壁設置工	10・⑧・1
1. 適用範囲	10・⑧・1
2. 施工概要	10・⑧・1
3. 施工パッケージ	10・⑧・2
4. 支柱取付型式区分 (付図)	10・⑧・10
5. 参考資料	10・⑧・11
⑨ 路側工 (据付け)	10・⑨・1
1. 適用範囲	10・⑨・1
2. 施工概要	10・⑨・1
3. 施工パッケージ	10・⑨・2
⑩ 路側工 (取外し)	10・⑩・1
1. 適用範囲	10・⑩・1
2. 施工概要	10・⑩・1
3. 施工パッケージ	10・⑩・1
⑪ 特殊ブロック設置工	10・⑪・1
1. 適用範囲	10・⑪・1
2. 施工概要	10・⑪・1
3. 施工パッケージ	10・⑪・1
⑫ 組立歩道工	10・⑫・1

1. 適用範囲	10・⑫・1	4. 参考図（支柱概念図）	11・⑦・11
2. 施工概要	10・⑫・1	⑧ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）	11・⑧・1
3. 施工パッケージ	10・⑫・3	1. 適用範囲	11・⑧・1
⑬ 橋梁付属施設設置工	10・⑬・1	2. 施工概要	11・⑧・1
1. 適用範囲	10・⑬・1	3. 施工パッケージ	11・⑧・2
2. 施工パッケージ	10・⑬・1	⑨ 橋梁補強工	
⑭ トンネル内装板設置工	10・⑭・1	（コンクリート巻立て）（1）	11・⑨・1
1. 適用範囲	10・⑭・1	1. 適用範囲	11・⑨・1
2. 施工概要	10・⑭・1	2. 施工概要	11・⑨・2
3. 施工パッケージ	10・⑭・2	3. 施工パッケージ	11・⑨・3
⑮ 道路付属物設置工	10・⑮・1	4. 参考図（支柱概念図）	11・⑨・7
1. 適用範囲	10・⑮・1	⑩ 橋梁補強工	
2. 施工概要	10・⑮・2	（コンクリート巻立て）（2）	11・⑩・1
3. 施工パッケージ	10・⑮・3	1. 適用範囲	11・⑩・1
⑯ スノーポール設置・撤去工	10・⑯・1	2. 施工概要	11・⑩・1
1. 適用範囲	10・⑯・1	3. 施工パッケージ	11・⑩・1
2. 施工概要	10・⑯・2	⑪ 橋梁地覆補修工	11・⑪・1
3. 施工パッケージ	10・⑯・3	1. 適用範囲	11・⑪・1
11章 道路維持修繕	11・①・1	2. 施工概要	11・⑪・1
① 路面切削工	11・①・1	3. 施工パッケージ	11・⑪・2
1. 適用範囲	11・①・1	⑫ 橋梁補修工（支承接替工）	11・⑫・1
2. 施工概要	11・①・1	1. 適用範囲	11・⑫・1
3. 施工パッケージ	11・①・2	2. 施工概要	11・⑫・2
② 舗装版破砕工	11・②・1	3. 施工パッケージ	11・⑫・3
1. 適用範囲	11・②・1	⑬ 橋梁補修工（現場溶接鋼桁補強工）	
2. 施工概要	11・②・1	……………	11・⑬・1
3. 施工パッケージ	11・②・2	1. 適用範囲	11・⑬・1
③ 舗装版切断工	11・③・1	2. 施工概要	11・⑬・1
1. 適用範囲	11・③・1	3. 施工パッケージ	11・⑬・2
2. 施工概要	11・③・1	⑭ 落橋防止装置工	11・⑭・1
3. 施工パッケージ	11・③・1	1. 適用範囲	11・⑭・1
④ 舗装版クラック補修工	11・④・1	2. 施工概要	11・⑭・1
1. 適用範囲	11・④・1	3. コンクリート削孔工法の選定	11・⑭・2
2. 施工概要	11・④・1	4. 施工パッケージ	11・⑭・3
3. 施工パッケージ	11・④・2	⑮ 道路除草工	11・⑮・1
⑤ 道路付属構造物塗替工	11・⑤・1	1. 適用範囲	11・⑮・1
1. 適用範囲	11・⑤・1	2. 施工概要	11・⑮・1
2. 施工概要	11・⑤・2	3. 工法の選定	11・⑮・2
3. 施工パッケージ	11・⑤・2	4. 施工パッケージ	11・⑮・3
⑥ 張紙防止塗装工	11・⑥・1	⑯ 路面清掃工（人力清掃工）	11・⑯・1
1. 適用範囲	11・⑥・1	1. 適用範囲	11・⑯・1
2. 施工概要	11・⑥・1	2. 施工パッケージ	11・⑯・1
3. 施工パッケージ	11・⑥・2	⑰ 側溝清掃工（人力清掃工）	11・⑰・1
⑦ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）	11・⑦・1	1. 適用範囲	11・⑰・1
1. 適用範囲	11・⑦・1	2. 施工概要	11・⑰・1
2. 施工概要	11・⑦・3	3. 施工パッケージ	11・⑰・1
3. 施工パッケージ	11・⑦・4	⑱ 集水桝清掃工（人力清掃工）	11・⑱・1
		1. 適用範囲	11・⑱・1

2.	施工概要	11・⑱・1
3.	施工パッケージ	11・⑱・1
⑲	トンネル漏水対策工	11・⑲・1
1.	適用範囲	11・⑲・1
2.	施工概要	11・⑲・1
3.	施工パッケージ	11・⑲・2
⑳	沓座拡幅工	11・㉑・1
1.	適用範囲	11・㉑・1
2.	施工概要	11・㉑・1
3.	施工パッケージ	11・㉑・2
㉑	桁連結工	11・㉒・1
1.	適用範囲	11・㉒・1
2.	施工概要	11・㉒・1
3.	施工パッケージ	11・㉒・2
㉒	路肩整正（人力による土はね）	11・㉓・1
1.	適用範囲	11・㉓・1
2.	施工概要	11・㉓・1
3.	施工パッケージ	11・㉓・2
㉓	防護柵復旧工	11・㉔・1
1.	適用範囲	11・㉔・1
2.	施工パッケージ	11・㉔・1

12章 共同溝工

①	電線共同溝工（C・C・BOX）	12・①・1
1.	適用範囲	12・①・1
2.	施工概要	12・①・2
3.	施工パッケージ	12・①・3
②	情報ボックス工	12・②・1
1.	適用範囲	12・②・1
2.	施工概要	12・②・2
3.	施工パッケージ	12・②・3

13章 橋梁工

①	鋼橋床版工	13・①・1
1.	適用範囲	13・①・1
2.	施工パッケージ	13・①・1
②	橋梁排水管設置工	13・②・1
1.	適用範囲	13・②・1
2.	施工概要	13・②・1
3.	施工パッケージ	13・②・1

14章 その他

①	現場発生品及び支給品運搬	14・①・1
1.	適用範囲	14・①・1
2.	施工パッケージ	14・①・1

1章. 土 工

① 土 量 変 化 率

1. 土 量 の 変 化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上がりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土 量 変 化 率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表 2.1 を標準とする。なお、細分し難いときは、表 2.2 を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分 類 名 称			変化率L	変化率C
主 要 区 分		記 号		
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び 砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊・玉石			1.20	1.00
軟岩 I			1.30	1.15
軟岩 II			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩 I			1.65	1.40

(注) 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。

表2.2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1/C	L/C
主要区分				
レキ質土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂及び砂質土	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注) 1. 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(Ⅰ)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(Ⅱ)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(Ⅰ)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注) 1. 軟岩Ⅰ, 軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩Ⅰの掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	掘削 (砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ) (砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ) (砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	—	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩Ⅱ								
中硬岩	硬岩	—	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	—	—	転石	—	—	—	—	—

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力掘削 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力積込
レキ質土	レキ質土, 砂・砂質土, 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	—
軟岩Ⅱ				
中硬岩	軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩	硬岩	硬岩	—
硬岩Ⅰ				
転石	—	—	—	—

5. 岩質の判定基準

表5.1 岩質の判定基準

国土交通省岩分類	岩種グループ別	変成岩及び堆積岩										堆積岩				火成岩													
		主として古生代										中生代				第三紀				深成岩				火山岩					
		片麻岩	砂質片岩	黒色片岩	緑色片岩	千枚岩	珪岩・角岩	石灰岩	砂岩	粘板岩	輝緑凝灰岩	粘板岩	頁岩	砂岩	れき岩	頁岩泥岩	砂岩	凝灰岩	凝灰角礫岩	花こう岩	セシ緑岩	ハンレイ岩	カンラン岩	蛇紋岩	流紋岩	ヒン岩	安山岩	玄武岩	集塊岩
軟岩 I	A	●			●		●	●		●	●		●	●		▲	▲	●	●					●	●		●	●	
	B		△		●					▲	▲				△	△	●	●	▲				▲	●				▲	
軟岩 II	A	▲	●		●		●	▲	▲	▲	▲		▲	▲		○	○		▲	▲	●	●	△	▲	●	▲	▲	▲	
	B		○		▲		▲	▲	▲	▲	▲		▲	▲	◎	○	○		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	
中硬岩	A	△	▲		△		○	△	△	△	△		△	○					△	△	△	△	◎	△	△	△	△		
	B		◎		△		◎	△	△	△	△		△	◎					△	△	△	△	◎	△	△	△	△		
硬岩 I	A	○	△		○		○	○	○			○							◎	◎	◎	◎		○	○	○	○		
	B	◎	○		◎		◎	◎	◎			◎							◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎		
硬岩 II	A		◎				◎	◎																					

● 全体に変化が進み変色しているもの。

△ 割れ目に沿って風化変色が少なく、岩片内部は新鮮なもの。

▲ 割れ目に沿って幅広く風化しているが球状、レンズ状に未風化部を残すもの。

○ 割れ目が少なく風化変色がほとんどなく新鮮で硬いもの。

◎ 岩石が特に硬く全く新鮮なもの。

* Aグループは、花崗岩・安山岩・砂岩・珪岩のように、造岩物質、固結度共に硬く、風化が進み、亀裂が入って、弾性波速度が遅くても、岩片耐圧強度の高い岩種類。

* Bグループは、頁岩・粘板岩・黒色片岩のように、造岩物質が軟らかく、風化が進むと泥化し新鮮なもので弾性波速度が早くても、岩片耐圧強度の低い岩種類。

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合
- (5) 岩石（軟岩）の床掘りで施工数量が5,000m³未満の場合

1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地

1-1-4 路体(築堤)盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土

1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

1-1-6 押土(ルーズ)

- (1) 運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合

1-1-7 積込(ルーズ)

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

1-1-9 転石破砕

- (1) 道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕

1-1-10 土材料

- (1) 道路土工、河川土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合

1-1-11 残土等処分

- (1) 残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分
- (2) 泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

1-2 適用出来ない範囲（土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削

- (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- (2) クラムシェルによる床掘り（作業土工）
- (3) 深礎工，鋼管矢板基礎工，共同溝工，地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- (4) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合
- (5) 掘削（砂防）
- (6) 情報ボックス工の設置工事の掘削
- (7) 掘削（トンネル工）
- (8) 電線共同溝工事における掘削
- (9) 砂防，ダム，トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削
- (10) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂，岩塊・玉石の掘削積込
- (11) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削

1-2-2 土砂等運搬

- (1) 土砂等運搬（砂防）
- (2) 河床等沈殿物，底沼等軟弱土を除去した後の運搬作業
- (3) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬

1-2-3 整地

- (1) 締固めを含む場合

1-2-4 路体（築堤）盛土

- (1) 路床盛土工
- (2) 3D-MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した路体（築堤）盛土

1-2-5 路床盛土

- (1) 凍上抑制層を有する場合
- (2) 路体盛土工
- (3) 3D-MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した路床盛土

1-2-6 押土（ルーズ）

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合
- (2) 押土（ルーズ）（砂防）

1-2-7 積込（ルーズ）

- (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 積込（ルーズ）（砂防）
- (3) 人力による積込み

1-3 適用出来ない範囲（別途考慮するもの）

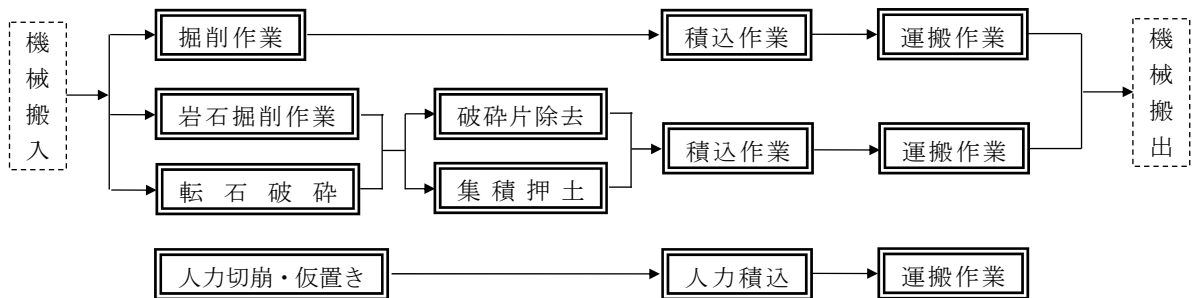
1-3-1 土砂等運搬

- (1) 自動車専用道路を利用する場合
- (2) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工概要

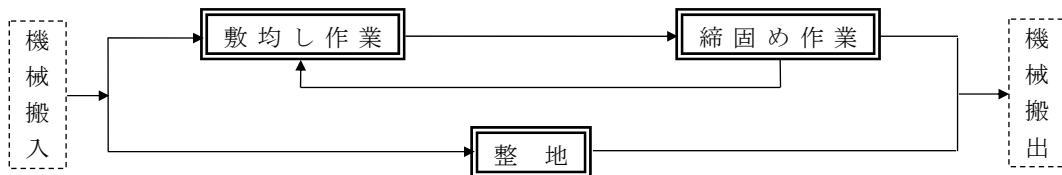
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」, 「転石破碎」, 「押土 (ルーズ)」, 「積込 (ルーズ)」, 「人力積込」, 「土砂等運搬」



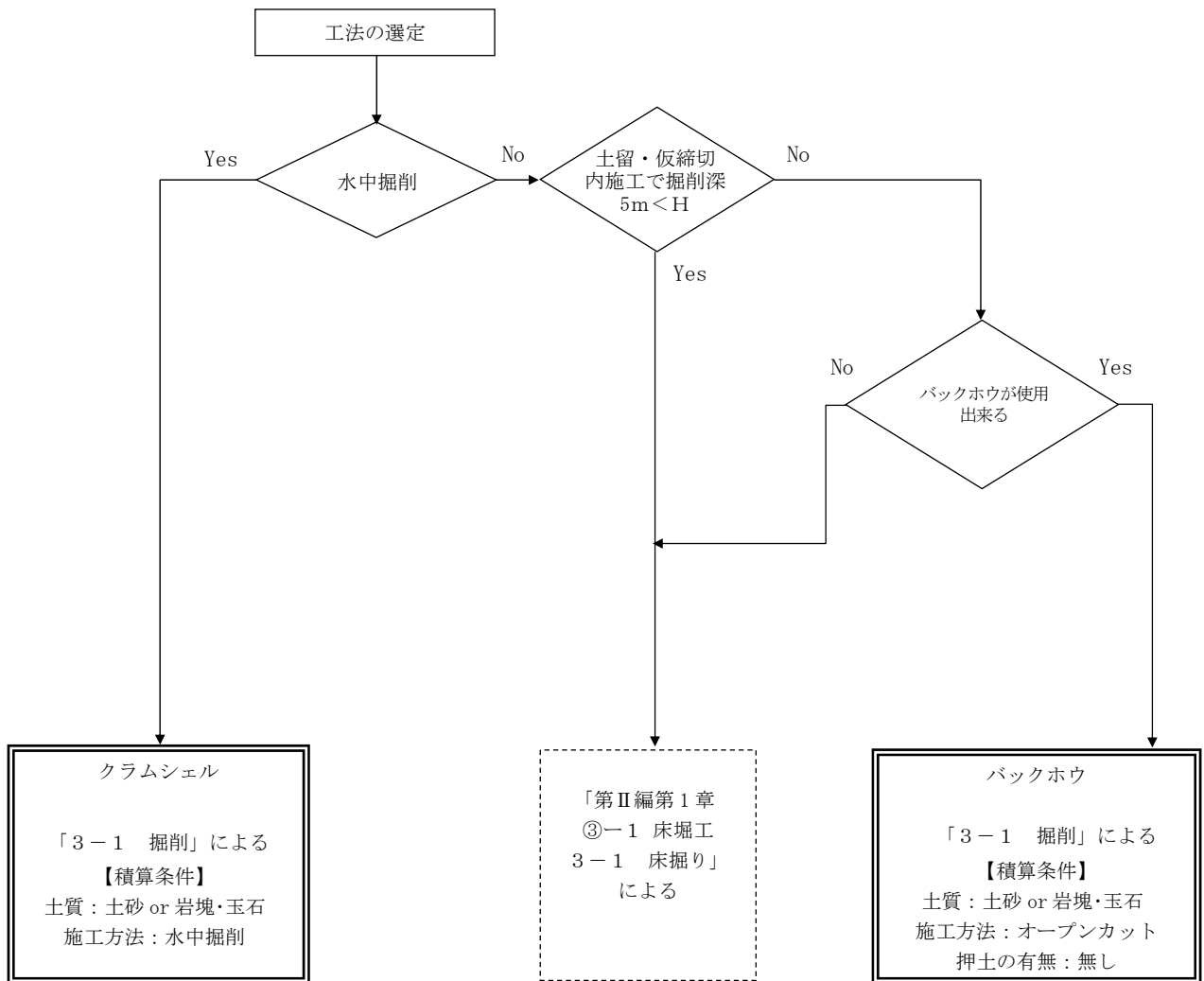
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破碎においては「積込 (ルーズ)」又は「押土 (ルーズ)」を別途計上する)。
 3. 積込み、運搬は必要な場合計上する（積込みについては表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込 (ルーズ) の計上が必要な掘削の積算条件」による)。
 4. 人力切崩は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。
 5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築堤)盛土」, 「路床盛土」, 「整地」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 残土受入れ地での整地は、土砂、中硬岩、硬岩 I にかかわらず適用出来る。

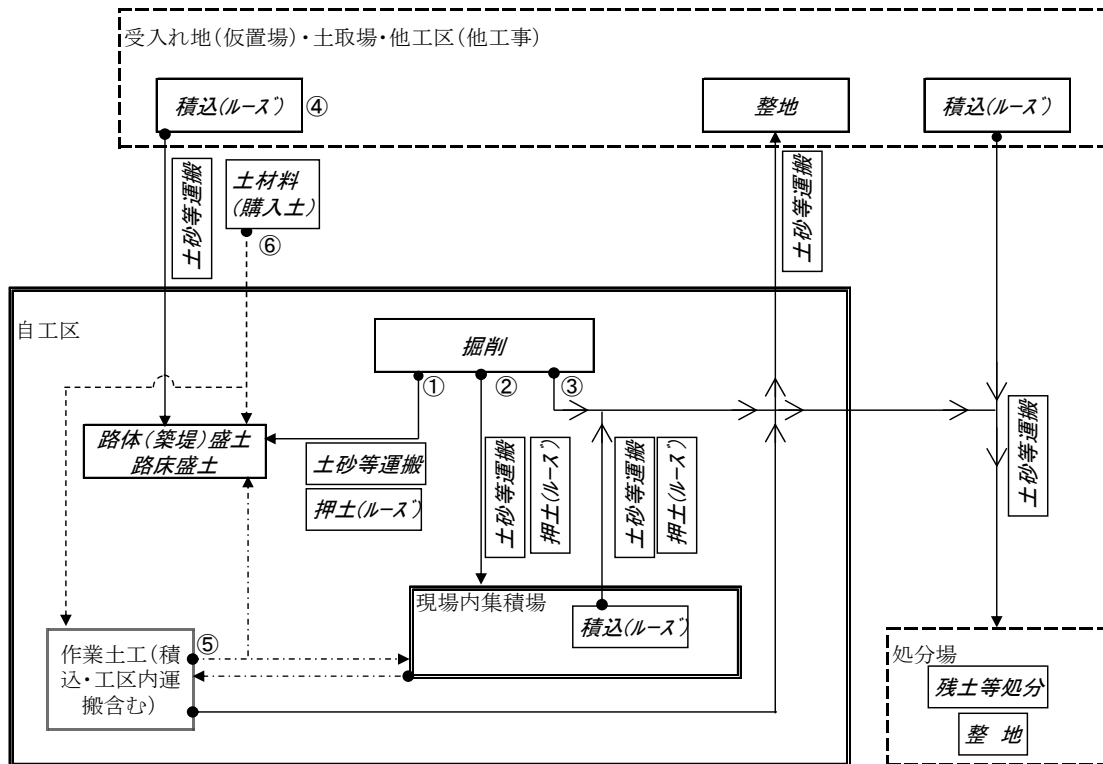
2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 道路土工, 河川土工等



- 凡例
- * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * **土砂等運搬, 押土(ルース)**を実線で示した。 (●→)
 - * **土材料**(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。 (●---→)
 - (図中⑥)
 - ただし, **土材料**(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤) (●- - ->)

- (注) 1. **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①, ②)
- (1) 土質が土砂, 岩塊・玉石の場合
 - ・ **掘削**において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内運搬を含む。
 - (2) 土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・ **掘削**において, 以下の条件を選択した場合, 30m以内の工区内運搬を含む。
 - { 「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - { 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2. 土砂等運搬時の積込作業について(図中①~③)
- ・ **掘削**において, 条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・ **積込(ルース)**を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3. 地山状態の土を掘削する場合は, **掘削**を使用する。(図中④)

(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込(ルース)の計上が必要な掘削の積算条件

掘削									積込 (ルース)
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要 ※2
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	-	-	-	不要
岩塊・玉石	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	-	不要 ※2
軟岩	※1	-	-	-	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	※1	※1	※1	要

(注) 1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。

2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

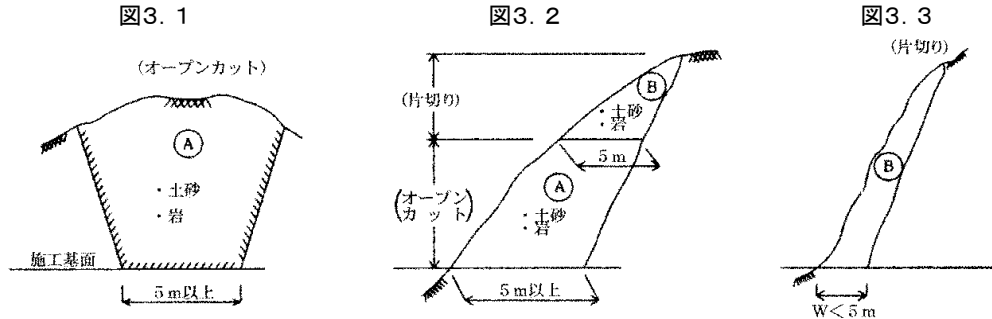
表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	-	有り	-	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	-	-	-
					普通土30,000m3以上	-	-	-
			無し	無し	5,000m3未満	-	-	-
					5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	-
					10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-
					50,000m3以上	-	-	-
				有り	5,000m3未満	-	-	-
					5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	-
					10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-
					50,000m3以上	-	-	-
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	
	上記以外 (小規模)	-	-	-	標準(※1)	-	-	-
-		-	-	標準以外(※2)	-	-	-	
岩塊・ 玉石	オープン カット	-	有り	-	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	-	-	-
					普通土30,000m3以上	-	-	-
			無し	無し	5,000m3未満	-	-	-
					5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	-
					10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-
					50,000m3以上	-	-	-
				有り	5,000m3未満	-	-	-
					5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	-
					10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-
					50,000m3以上	-	-	-
水中掘削	-	-	-	-	-	-		
現場制約あり	-	-	-	-	-	-		

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無						
軟岩	オープンカット	—	—	無し	1,000m3未満	—	無し	無し 有り						
							有り (50,000m3未満)	無し						
							有り (50,000m3以上)	無し						
					1,000m3以上 5,000m3未満		無し	無し 有り						
							有り (50,000m3未満)	無し						
							有り (50,000m3以上)	無し						
	5,000m3以上	—	—											
	有り	5,000m3未満	—	—	—	—	無し	無し 有り						
							有り (50,000m3未満)	無し						
							有り (50,000m3以上)	無し						
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	無し	無し 有り					
								有り (50,000m3未満)	無し					
有り (50,000m3以上)								無し						
現場制約あり	—	軟岩(I)	—	—	—	—	—	—						
		軟岩(II)	—	—	—	—	—	—						
硬岩	オープンカット	—	—	無し	—	不可	無し	無し 有り						
							有り (50,000m3未満)	無し						
							有り (50,000m3以上)	無し						
					有り		—	—	—	—	不可	—	—	
												無し	無し 有り	
												有り (50,000m3未満)	無し	
	有り	—	—	—	—	不可	有り (50,000m3以上)	無し						
							片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し 有り
													有り (50,000m3未満)	無し
	有り (50,000m3以上)	無し												
	現場制約あり	—	中硬岩	—	—	—	—	—	—					
			硬岩(I)	—	—	—	—	—	—	—				
—											—			

- (注) 1. 表3.1は、土砂、岩塊・玉石の掘削、積込み（掘削と同時に行う積込み）、運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削、積込み、破砕片除去及び集積押土（積込みは含まないため、別途計上）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。



①オープンカット

図3.1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅5m以上、かつ延長20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3.2及び図3.3に示すような切取幅5m未満の領域Bとする。なお、図3.2に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂は、直接積込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

岩石は、人力により片切掘削及び床掘りした岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業。

⑤上記以外（小規模）

※1 標準：1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合

2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m³以下の場合

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m³以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が5,000m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは掘削量が5,000m³以上の場合

②有り：掘削量が5,000m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは火薬を使用する場合

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

6. 施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き，1工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，1工事当りの取扱い数量で判断する。1工事当りの取扱い数量は，掘削，掘削（ICT），積込（ルーズ）の施工数量を表3. 2の数量区分の規格別に「○」，「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した数量とする。なお，これにより難い場合は別途考慮する。

表3. 2 1工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分			
						A	B	C	D
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土				
	土砂	オープンカット	有	—	—	○			
			無	—	—		○	△	
		片切掘削	—	—	—				△
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—	○			
			無	—	—		○	△	
	軟岩	オープンカット	—	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削		有	無		●		
				無	有				
	硬岩	オープンカット	—	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削		有	無		●		
				無	有				
掘削 (ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—			○	
		片切掘削	—	—	—			○	
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○	
積込 (ルーズ)	—						○		

※1. ○：施工数量，●：破砕片除去数量，△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する場合で，通常建機による施工分の施工数量。

※2. 数量区分の規格は，以下のとおりとする。この区分で1工事当りの取扱い数量を判断する。なお，各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば，掘削[土砂，オープンカット，押土無]において，同一施工箇所でのICT建機との組合せによる通常建機施工の場合は，数量区分C（上表：△）として計上し，数量区分Bには含めない）

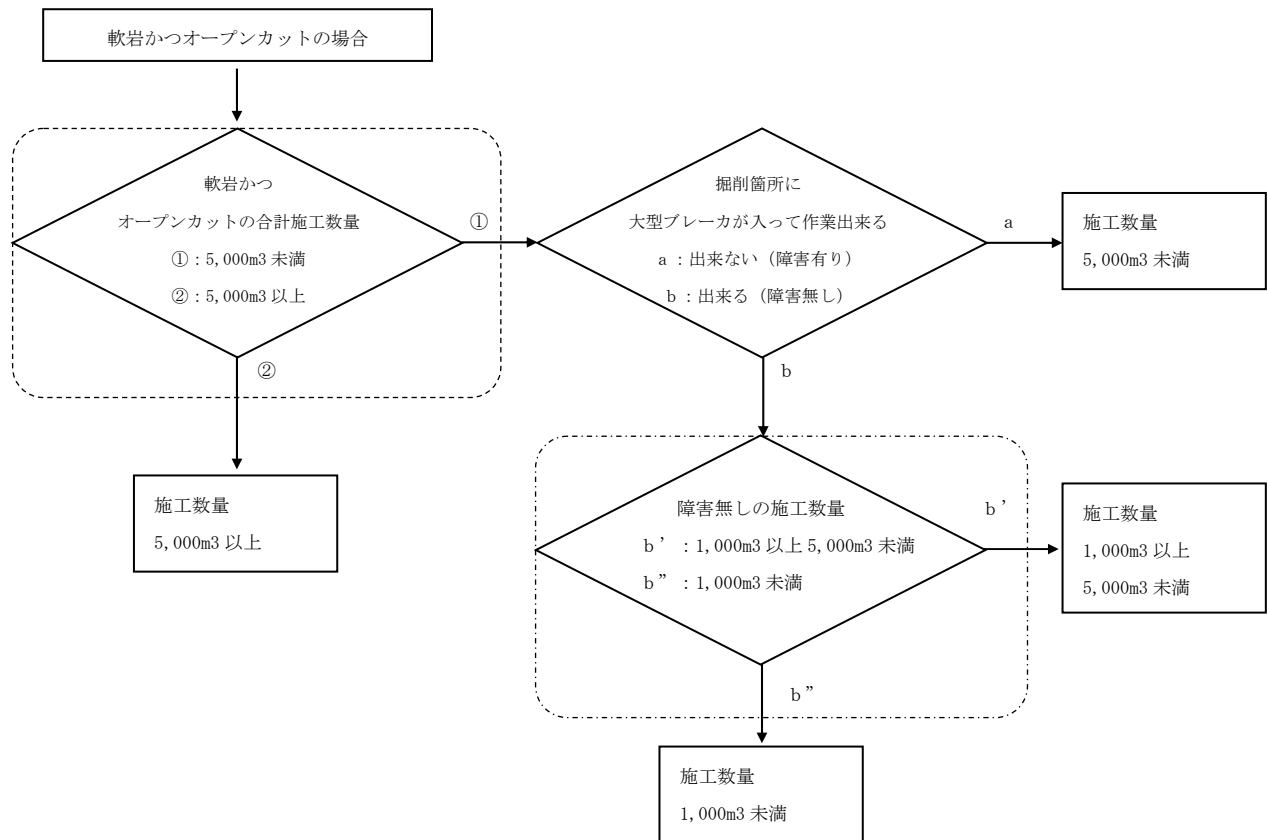
A：①30,000m3未満，②30,000m3以上

B：①5,000m3未満，②5,000m3以上10,000m3未満，③10,000m3以上50,000m3未満，④50,000m3以上

C：①5,000m3未満，②5,000m3以上10,000m3未満，③10,000m3以上50,000m3未満，④50,000m3以上

D：①50,000m3未満，②50,000m3以上

※3. 掘削（軟岩，オープンカット）は，条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する（下図破線部）。ただし，「①：5,000m³ 未満」でかつ「b：障害無し」の（掘削箇所にて大型ブレイカが入って作業が出来る）場合は，「5,000m³ 未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区分を判断する（下図一点鎖線部）。



②掘削（ICT）は，同一の施工箇所において3D-MG又はMCバックホウ（以下，「ICT建機」という。）と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種種のバックホウ）を組合せて施工する場合，両者を合計した掘削土量その箇所の施工数量とする。

③施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1箇所」とは，目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を1箇所とする。

④湿地軟弱土での作業の施工数量は，1工事当りの取扱い土量に含めない。

⑤土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

⑥掘削（土砂及び岩塊・玉石，オープンカット，集積押土無）には，掘削と同時に進行積込みを含む。

7. 火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは1日当り含水爆薬 13.4 kg，AN-F019.5 kg，片切掘削では1日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難しい場合は別途計上する。

8. 集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。

9. 軟岩又は硬岩の場合で，盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は，小割りに要する費用は別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法										水中掘削	現場制約あり		
			オープンカット					片切掘削								
			施工数量					施工数量								
			普通土 30,000 m3未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m3 以上	5,000 m3 未満	5,000 m3 以上 10,000 m3 未満	10,000 m3 以上 50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	-			小規模 (標準)	小規模 (標準 以外)			
土砂(岩塊・玉石混り土含む)	機械	K1 ブルドーザ「湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)」20t級 ブルドーザ「普通・排出ガス対策型(第1次基準値)」32t級 バックホウ(クローラ型)【標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)】山積0.8m3(平積0.6m3) バックホウ(クローラ型)【標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)】山積1.4m3(平積1.0m3) バックホウ(クローラ型)【標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)】山積0.28m3(平積0.2m3) 小型バックホウ(クローラ型)【標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)】山積0.13m3(平積0.10m3) クラムシェル【油圧ロープ式・クローラ型】平積0.8m3														
			R2													
			R3													
			R4													
			Z1													
	労務	R1	運転手(特殊)													
		R2	普通作業員													
		R3	-													
		R4	-													
		Z1	軽油1.2号 バトルール給油													
材料	Z2	-														
	Z3	-														
	Z4	-														
	S	-														
	市場単価	S														
土質	項目	代表機材規格	施工方法										-	現場制約あり		
			オープンカット					片切掘削								
			施工数量					施工数量								
				5,000m3未満	5,000m3以上	-										
				破砕片除去の有無												
				無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-					
				集積押土の有無												
				無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	-			
	軟岩	機械	K1 バックホウ(クローラ型)【標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)】山積0.8m3(平積0.6m3) ブルドーザ【リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)】32t級 空気圧縮機【可換式・エンジン駆動・スクリュ型】排出ガス対策型(第1次基準値)吐出量5.0m3/min 吐出圧力0.7MPa 大型ブレイカ(ベスマシン含まず)【油圧式】質量1,300kg級 さく岩機【コンクリートブレイカ】20kg級													
				R2												
R3																
R4																
Z1																
労務		R1	特殊作業員													
		R2	運転手(特殊)													
		R3	普通作業員													
		R4	-													
		Z1	軽油1.2号 バトルール給油													
材料	Z2	-														
	Z3	-														
	Z4	-														
	S	-														
	市場単価	S														
土質	項目	代表機材規格	施工方法										-	現場制約あり		
			オープンカット					片切掘削								
			火薬使用					火薬使用								
				不可	可	不可										
				破砕片除去の有無												
				無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	-	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上	無し	有り 50,000 m3未満	有り 50,000 m3以上			
				集積押土の有無												
				無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	有り	有り	
	硬岩	機械	K1 バックホウ(クローラ型)【標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)】山積0.8m3(平積0.6m3) 空気圧縮機【可換式・エンジン駆動・スクリュ型】排出ガス対策型(第1次基準値)吐出量5.0m3/min 吐出圧力0.7MPa 大型ブレイカ(ベスマシン含まず)【油圧式】質量1,300kg級 ブルドーザ【リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)】32t級 さく岩機【コンクリートブレイカ】20kg級													
				R2												
R3																
R4																
Z1																
労務		R1	特殊作業員													
		R2	運転手(特殊)													
		R3	さく岩工													
		R4	普通作業員													
		Z1	軽油1.2号 バトルール給油													
材料	Z2	-														
	Z3	-														
	Z4	-														
	S	-														
	市場単価	S														

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ山積 0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ山積 1.4m ³ (平積1.0m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
	バックホウ山積 0.45m ³ (平積0.35m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
		軟岩	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
硬岩		無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ山積 0.28m ³ (平積0.2m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
			有り	(表3.14)
	バックホウ山積 0.13m ³ (平積0.1m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

- (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
4. 運搬土量は地山の土量とする。
5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m³以下の場合とする。
6. 現場制約有りとはい、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3.5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
49.5km以下	
60.0km以下	

表3.6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
	31.5km以下
60.0km以下	

表3.7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
	16.5km以下
	23.5km以下
51.5km以下	
60.0km以下	

表3.8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
33.0km以下	
60.0km以下	

表3.9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表3.10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3.11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表3.12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表3.13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
60.0km以下	

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0. 2km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	27. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	11. 0km以下
	15. 0km以下
	24. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	16. 0km以下
	27. 5km以下
	60. 0km以下

表3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	8. 0km以下
	10. 5km以下
	14. 5km以下
	23. 0km以下
	60. 0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考	
標準	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2	—		
		K 3	—		
	労務	R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
	市場単価	S	—		
	小規模	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級				・積込機種・規格がバックホウ山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
K 2			—		
K 3		—			
労務		R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
材料		Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
市場単価		S	—		
現場制約あり	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2	—		
		K 3	—		
	労務	R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
	市場単価	S	—		

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保出来ない場合

- (注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m³以上の場合である。
5. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「1章⑤埋戻工(現場制約あり)」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受け 入れ地で の処理	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	-	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
市場単価	S	-		
敷均し (ルーズ)	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	敷均し作業内容が標準の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	敷均し作業内容が標準以外の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級	敷均し作業内容が狭小幅員 (幅 2.5m 以上 4m 未満) の場合
			ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級	敷均し作業内容がトラフィカビリ ティが確保出来ない場合
		K 2	-	
	K 3	-		
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	運転手 (特殊)	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	

3-4 路体（築堤）盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施工による盛土量は含めないものとする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 23 路体(築堤)盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機労材規格		備考
2.5m 未満	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t	賃料
			K2	-	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
Z4	-				
市場単価	S	-			
2.5m 以上 4.0m 未満	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
			K2	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
			K3	-	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
Z4	-				
市場単価	S	-			
4.0m 以上	10,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 7t 級	賃料
			K2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 11~12t	賃料
			K3	-	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	-	
	Z3		-		
	Z4		-		
	市場単価	S	-		
	10,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 16t 級	賃料
			K2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 11~12t	賃料
			K3	-	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
R4			-		
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z2	-		
	Z3	-			
	Z4	-			
市場単価	S	-			

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施工による盛土量は含めないものとする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機労材規格	備考	
2.5m 未満	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量0.8~1.1t	賃料
			K2	-	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		2.5m 以上 4.0m 未満	-	機械	K1
K2	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)				賃料
K3	-				
労務	R1			運転手(特殊)	
	R2			普通作業員	
	R3			-	
	R4			-	
材料	Z1			軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2			-	
	Z3			-	
	Z4			-	
市場単価	S			-	
4.0m 以上	10,000m ³ 未満			機械	K1
		K2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量11~12t		賃料
		K3	-		
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
	10,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 16t級	賃料
			K2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量11~12t	賃料
			K3	-	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
Z3	-				
Z4	-				
市場単価	S	-			

3-6 押土（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 押土（ルーズ）積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

- (注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 押土（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 積込（ルーズ）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	小規模（標準）
	小規模（標準以外）
岩塊・玉石	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注) 1. 上表は、路体（築堤）盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いは、表3.2によるものとする。
4. 「（標準）」とは1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、「（標準以外）」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m³以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み（ルーズ）は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.29 積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	作業内容が土量 50,000m ³ 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m ³ （平積 1.0m ³ ）	作業内容が土量 50,000m ³ 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.13m ³ （平積 0.10m ³ ）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

- (注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩（アスファルト塊、コンクリート塊を含む）を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。
3. 転石粒径が 0.5m以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に 5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
4. 転石粒径が 1.0m以上で、作業範囲が施工幅 4.0m未満又は機械走行面より上下に 5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
5. 火薬の標準的な使用量は、10m³ 当り含水爆薬 1.6kg とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機労材規格	備考	
無し	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	
		K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 質量 1,300kg 級	
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手(特殊)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	有り	機械	K 1	—
K 2			—	
K 3			—	
労務		R 1	さく岩工	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	普通作業員	
材料		Z 1	—	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。

積算単位は、m³とする。

(注) 路体盛土工，路床盛土工における盛土材料，作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用（現場渡し単価又は土場渡し単価）を含む。

3-11 残土等処分

残土等処分の積算条件区分はない。

積算単位は、m³とする。

(注) 残土等処分は，構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土，地盤改良等で発生した汚泥，泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。

③ 土工(ICT)

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は、3D-MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削

1-1-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体(築堤)盛土

1-1-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による掘削

1-2-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路体(築堤)盛土

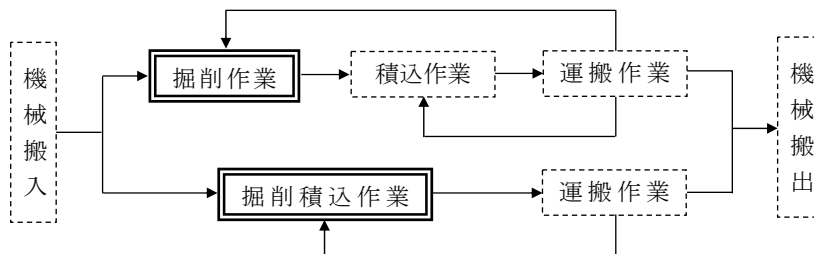
1-2-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路床盛土

2. 施工概要

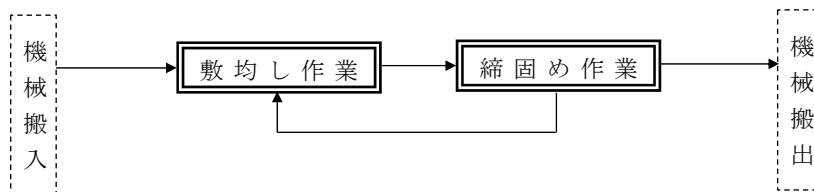
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 積込、運搬作業が必要な場合は、「1章②土工」により別途計上すること。

2-1-2 「路体(築堤)盛土 (ICT)」, 「路床盛土 (ICT)」



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削（ICT）※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
		有り	50,000m ³ 以上
			5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
	50,000m ³ 以上		
片切掘削	—	—	
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
		有り	50,000m ³ 以上
			5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上50,000m ³ 未満
	50,000m ³ 以上		

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合100%）場合である。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「1章②土工 3-1 掘削（注）

6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種のパックホウ）を組合せて施工する（ICT建機使用割合100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。また、通常建機による施工分は、「1章②土工 3-1 掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「1章②土工 3-1 掘削（注）

6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

4. 土量は、地山土量とする。

5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

区分については、「1章②土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。

6. 障害の有無

- ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合
- ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合

7. ICT建機使用割合は，上記（注）2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ICTバックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	・賃料 ・「オープンカット」で，施工数量 50,000m ³ 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 1.4m ³ （平積 1.0m ³ ）	「オープンカット」で施工数量 50,000m ³ 以上の場合
	K 2	ICT建設機械経費加算額（バックホウ）	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m ³ 以上の場合
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

（注）ICT建設機械経費加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。なお，ICTバックホウについては，機械経費に含まれているため，ICT建設機械経費加算額は計上しない。

3-2 路体（築堤）盛土（ICT）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工数量	障害の有無
10,000m ³ 未満	無し
	有り
10,000m ³ 以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. ICT湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 路体(築堤)盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ICTブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t級	賃料
		K2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
		K3	-	
	労務	R1	運転手 (特殊)	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	10,000m3 以上	機械	K1	ICTブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t級
K2			振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
K3			-	
労務		R1	運転手 (特殊)	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
市場単価		S	-	

3-3 路床盛土（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工数量	障害の有無
10,000m ³ 未満	無し
	有り
10,000m ³ 以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. ICT湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 路床盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m ³ 未満	機械	K 1	ICTブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t級	賃料
		K 2	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出 ガス対策型 (第3次基準値)]11~12t	賃料
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	10,000m ³ 以上	機械	K 1	ICTブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t級
K 2			振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出 ガス対策型 (第3次基準値)]11~12t	賃料
K 3			—	
労務		R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
材料		Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

④ 床掘工

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 床掘り

(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

1-1-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合

(2) 掘削深さ20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合

1-1-3 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

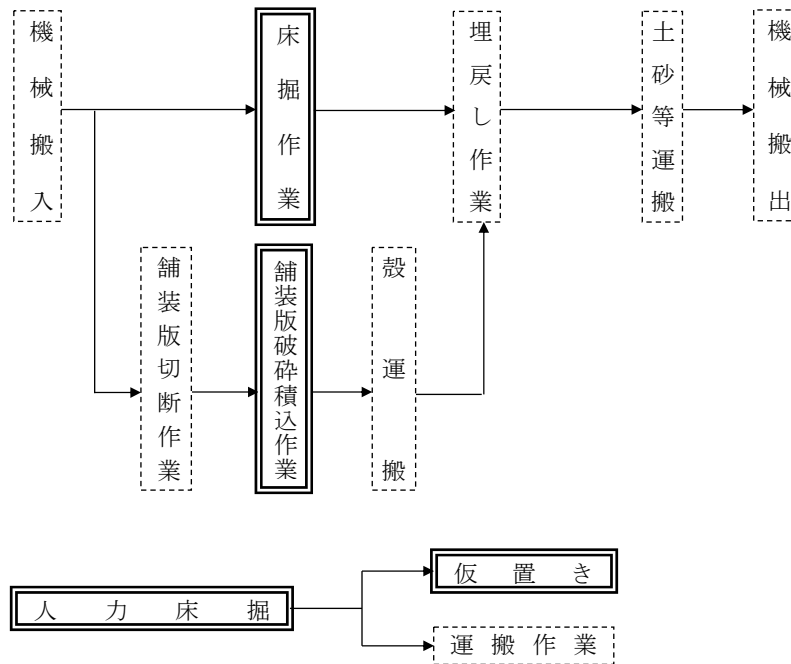
(3) 積込み単独の作業の場合

1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

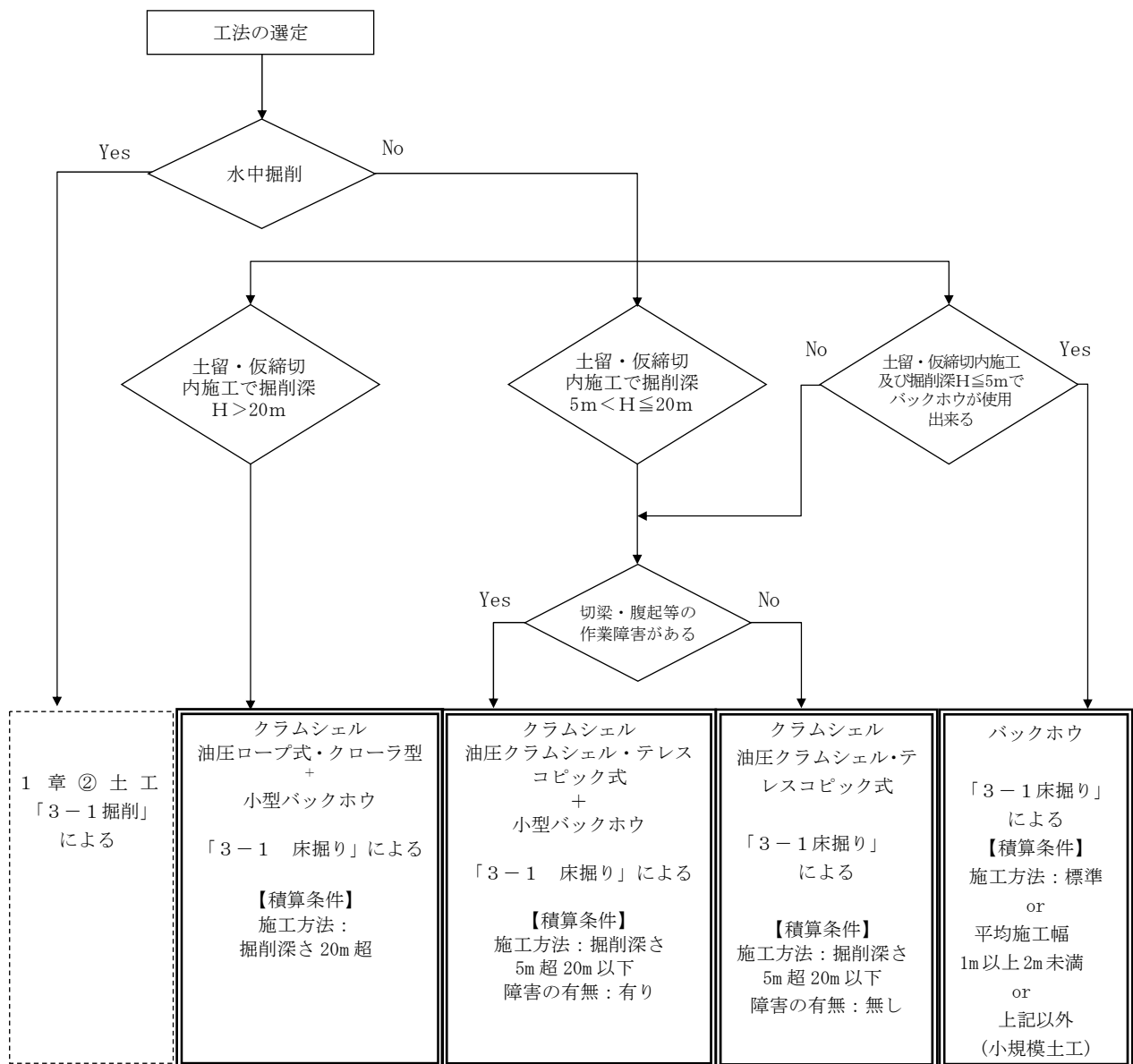
2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 人力床掘は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。
3. 埋戻しは「1章⑤埋戻工」による。
4. 土砂等運搬は「1章②土工」による。
5. 殻運搬は「2章⑩殻運搬」による。

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	
土 砂	標準	無し	(表 3.2)	
		自立式		
		グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し		
		自立式		
		グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式		—
		切梁腹起式		—
上記以外(小規模)	—	—		
現場制約あり	—	—		
岩塊・玉石	標準	無し	(表 3.2)	
		自立式		
		グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し		
		自立式		
		グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式		
		切梁腹起式		
	掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式		—
		切梁腹起式		—
現場制約あり	—	—		

- (注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「上記以外(小規模)」の場合は床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)を含み、施工方法「現場制約あり(機械施工が出来ない箇所的人力施工)」の場合は基面整正を含む。
2. 施工方法「上記以外(小規模)」又は「現場制約あり」以外で基面整正を行う場合は、「3-3 基面整正」により別途計上する。
3. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
4. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

5. 障害の有無
 有り：①床掘り作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）
 ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
 ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工法掘削の場合
 ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
6. 施工方法「標準」及び「平均施工幅1m以上2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3-2 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘り補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

表3.2 障害の有無

積算条件	区分
障害の有無	無し
	有り

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 床掘り 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	施工方法					
		標準	平均 施工幅 1m以上 2m未満	掘削 深さ 5m超 20m以下	掘削 深さ 20m超	左記 以外 (小規模)	現場 制約 あり
機械	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	○					
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）		○				
	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m ³				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式] 平積0.4m ³			○			
	K2 小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.08m ³ （平積0.06m ³ ）			◎	○		
K3 ー							
労務	R1 運転手（特殊）	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4 ー						
材料	Z1 軽油1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2 ー						
	Z3 ー						
	Z4 ー						
市場単価	S ー						

※◎：障害有りの場合、△：土留方式無し以外の場合

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である

表3.4 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基面整正

(1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「現場制約あり」又は「上記以外（小規模）」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

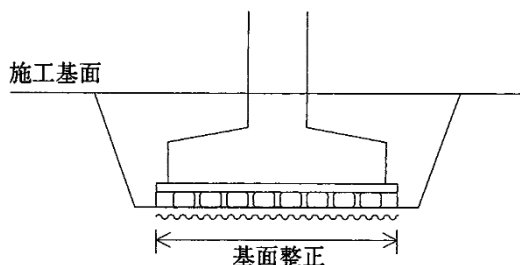


図3-1 基面整正の計上部分

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 基面修正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 条件区分

舗装版破碎積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 舗装版破碎積込（小規模土工）は、1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込（舗装厚5cm以内）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 舗装版破碎積込（小規模土工）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.13m ³ （平積0.10m ³ ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 埋戻工

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 埋戻し

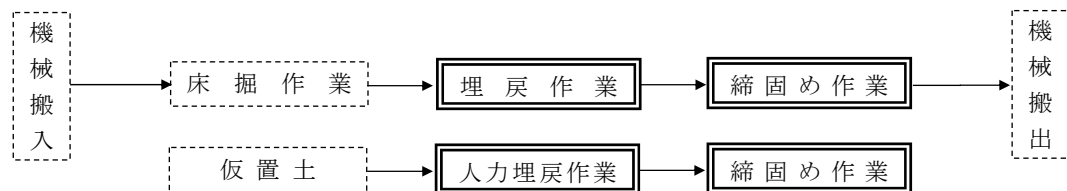
- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 床掘作業は「1章④床掘工」による。

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満	—	—
最大埋戻幅 1m 未満	—	—
上記以外 (小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当たり」とは、目的物1箇所当たりであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
4. 埋戻幅
最大埋戻幅：次図における埋戻幅(W₁)
最小埋戻幅：次図における埋戻幅(W₂)
なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5. 最小埋戻幅が 4m 以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅 4m 以上を適用する。
6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
8. 締固めを伴わない作業等、本施工パッケージによることが著しく不相当と判断される場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約有り	備考
		最小埋戻幅 4m 以上	最大埋戻幅 4m 以上	最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満	最大埋戻幅 1m 未満	左記以外(小規模)		
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	○	○	○			
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)				○		
		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)					○	
	K 2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t 級	○					
		振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t		○	○			賃料
	K 3	タンパ及びランマ 質量 60~80kg		○	○	○		※ 賃料
ランマ 質量 60~80kg						○		
労務	R 1	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R 2	特殊作業員		○	○	○	○	※
	R 3	普通作業員		○	○	○	○	
	R 4	—						
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※
	Z 3	—						
	Z 4	—						
市場単価	S	—						

※締固め有りの場合

